

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市鉄道整備事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	地下高速鉄道整備事業：昭和37年度～		担当課室	都市鉄道政策課		課長 堀内 丈太郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	運輸政策審議会答申、地方交通審議会答申					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(地下高速鉄道整備事業) 大都市圏における基幹的な公共交通機関として地下高速鉄道の整備を促進することにより、大都市圏における交通混雑の緩和・移動時間の短縮による円滑な旅客流動を確保するとともに、バリアフリー化等のニーズに対応することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(地下高速鉄道整備事業) 地下高速鉄道の新線建設、耐震補強及び大規模改良工事(バリアフリー化工事、列車運行円滑化工事)に係る費用の一部(補助対象事業費の35%以内)について、予算の範囲内において補助する。(地方公共団体との協調補助)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	21,120	21,120	16,436	13,944	13,018		
		補正予算	4,000	-	345				
		繰越し等	▲ 4,091	2,043	2,484	12,628			
	計		21,029	23,163	19,265	26,572	13,018		
	執行額		19,731	22,610	19,217				
執行率 (%)		93.8%	97.6%	99.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	都市鉄道(三大都市圏)整備路線延長			成果実績	km	4,867	4,915	4,915	4,915
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	新線建設に係る整備箇所数及び整備箇所に係る路線延長(建設キロ)			活動実績 (当初見込み)	箇所数	3	2 (2)	2 (1)	2
				km	37.6	18.5 (18.5)	15.8 (14.4)	15.8	
単位当たりコスト	2,402百万円(執行額/事業者数)			算出根拠	24年度執行額:19,217百万円 24年度事業者数:8事業者				
平成25-26年度予算内	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	用地	13,944	13,018	東京都大江戸線(新宿～都庁前)の譲渡価格に対する分割補助が平成25年度で終了したことなどによる減額。 「新しい日本のための優先課題推進枠」7,354					
	路盤								
	開業設備								
	その他								
	計	13,944	13,018						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下鉄は大都市圏の通勤・通学等に利用されるため、幅広い国民ニーズが見込まれるものの、コストが巨額となる地下鉄新線建設や、増収に結び付かない施設の改良等については、事業者単体では整備が困難となるため、国、地方公共団体及び地下鉄事業者で協調して事業を実施しているところである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業費は、国、地方公共団体及び事業者が協調して負担しているが、受益者たる地下鉄利用者は、総括原価方式により算出された適正な水準の運賃を支払っており、負担関係は妥当である。費目・使途は地下鉄の建設・改良に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民鉄等では整備困難な大都市の地下鉄の建設・改良について、地方公共団体の補助の範囲内で国も補助しており、効果的な事業実施となっている。整備された地下鉄施設は供用され、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では地下鉄事業者が行う鉄道施設のバリアフリー化工事を補助対象としているが、地域公共交通確保維持改善事業においては、地下鉄事業者以外の民鉄、JRの鉄道施設のバリアフリー化工事を補助対象としており、役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		地域公共交通確保維持改善事業	国土交通省総合政策局			
点検結果	<p>本事業においては、各補助事業者に対して、定例的な年間3回のヒアリングや必要に応じた随時のヒアリングにより、事業の進捗状況や課題、スケジュール管理や支払いの状況等、各事業者の取り組みについて聴取するとともに、契約の方法、コスト削減の実施状況等について、必要に応じて指導を実施している。</p> <p>また、事業者に対して交付を行っている独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構においては、毎年度補助事業者の事業の執行状況について、現地へ赴き審査を行っている。審査では、契約の発注が適正であるか等契約に係る審査をはじめ、現地における工事の実施状況等、支出が適正なものであるかなどについて現地調査を行い、補助対象外と認められる事業等の査定を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	当該事業には新線建設以外の内容も含まれていることから、適切な成果指標の追加設定などにより、効果の検証に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	成果指標に「1日あたりの平均利用者数が3千人以上の地下鉄駅のバリアフリー化率(段差解消率)」を追加する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0275	平成23年	0252	平成24年	0261

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
19,217百万円

地下高速鉄道整備事業に要する経費の一部を国が助成することで、大都市圏における交通混雑の緩和・時間短縮による円滑な旅客流動の確保等を図る。

【補助】

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
13,893百万円

【補助】

C.東京都交通局
5,324百万円

地下高速鉄道整備事業を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、現場調査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

過去に譲渡を受けた鉄道施設(12号線)に関する、借入金償還及び割賦利息の支払い。

関係地方公共団体

【出資金・補助】

【間接補助】

B.鉄道事業者(7社)
13,893百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄道事業者は地下高速鉄道整備事業を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地	用地取得費等	84			
路盤	軌道・トンネル工事施工費等	7,361			
開業設備	停車場設備施工費等	6,493			
その他	測量監督費等 (消費税返還等による戻入を含む)	△ 45			
計		13,893	計		0
B.仙台市交通局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地	用地取得費等	0			
路盤	軌道・トンネル工事施工費等	6,003			
開業設備	停車場設備施工費等	4,946			
その他	測量監督費等	13			
計		10,962	計		0
C.東京都交通局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
償還金等	借入償還金・割賦利息	5,324			
計		5,324	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道整備助成業務	13,893	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.鉄道事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市交通局	新線の建設	10,961	—	—
2	東京地下鉄株	大規模改良工事	1,235	—	—
3	東京都交通局	大規模改良工事等	772	—	—
4	大阪市交通局	大規模改良工事等	438	—	—
5	札幌市交通局	大規模改良工事	360	—	—
6	名古屋市交通局	大規模改良工事等	105	—	—
7	福岡市交通局	新線の建設	22	—	—
8					
9					
10					

C.東京都交通局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都交通局	借入償還金・割賦利息	5,324	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					